

### 3. 報告書作成方法

本年、日本は2017年7月の持続可能な開発のための国連ハイレベル政治フォーラム(HLPF)に提出したVNR以来、4年ぶり2回目のVNRを作成することとした。

2017年の報告書では、2015年のSDGs採択以後、日本がSDGs推進に向けてどのような体制を構築し、取組を行っているかについて記載した。その後、世界規模で、政府、地方自治体、民間企業、市民社会等の様々なステークホルダーがSDGs達成に向けた行動を起こし、国内外でSDGsの認知向上やSDGs達成に向けた取組拡大がみられる。

その一方で、幾つかの課題への対応に遅れが見られており、2019年9月に開催された「SDGサミット2019」で採択された「SDGサミット政治宣言」では、「極度の貧困、子供の死亡率、電気・水へのアクセス等で一定の進展があったものの、飢餓、ジェンダー、格差、生物多様性、環境破壊、海洋プラスチックごみ、気候変動、災害リスクへの対応に遅れが見られる」との分析が示され、グテーレス国連事務総長は、2030年までをSDGs達成に向けた取組を拡大・加速するための「行動の10年」とし、国際社会に強く行動を呼びかけた。

しかし、「行動の10年」の宣言により世界がSDGs達成に向けて再度ギアを入れ直す必要性を再認識した矢先、世界は新型コロナウイルス感染症の拡大という未曾有の危機に見舞われることになった。世界中で人々の命・生活・尊厳が脅かされ、特に脆弱な状況にある人々が大きな打撃を受ける形となり、まさに人間の安全保障に対する危機に直面している。こうした状況の中であって、SDGsの進捗も大きな影響を受けている。

世界が今、大きな変化に直面する中で、新たな時代を見据え、未来を先取りする社会変革に取り組むことが不可欠である。日本としても、国全体で危機感を共有し、国連や国際社会において呼びかけられているように、新型コロナウイルス感染症の拡大を越えて、「よりよい回復」に向けて取り組む必要がある。目標とする2030年まで10年を切った中、これまで日本がどのようにSDGs推進に取り組んできたかを振り返り、今後の取組を加速化していくことが重要と考え、本VNRを作成することとした。

SDGs達成には幅広い関係者の取組が必要なところ、本VNRの作成に当たっては、内閣総理大臣を本部長とするSDGs推進本部の下、関係省庁の枠を超えて議論を行うだけでなく、様々な分野の代表者から構成される円卓会議や市民社会、これからの社会をリード

するユース世代等との意見交換等を行い、その声を取り入れるようにした。また、報告書をパブリックコメントにかけることで、幅広い市民の声を取り入れることとした。

取組の評価に当たっては、政府の自己評価だけではなく、政府以外の関係者から見た進捗評価も掲載することが望ましいと考え、円卓会議の民間構成員を中心に政府の取組を評価してもらうこととした。

2017年に提出したVNRを基としつつ、2015年のSDGs採択以降、今まで日本が進めてきた幅広い取組を振り返り、特に国内外のSDGs推進に影響を与えた取組についてはコラムの形で取り上げることとした。特に、日本では多くの地方自治体が持続可能なまちづくりや地域活性化に向けて取組を行う上でSDGsを取り入れており、このような日本各地に広がる幅広いSDGsの取組を紹介するよう心がけた。また、課題や反省点、今後留意すべき点を取り上げ、今後のSDGs推進に向けた進め方についても検討を行った。